

市政改革プランについて

2012.5.20. リブインピースアットカフェ

[概要]

- ・ 5月11日、2012年度から3年間で市が取り組む行財政改革をまとめた「市政改革プラン」素案を発表。
- ・ 人件費カットや「市民サービスの見直し」で最大1768億円の財政削減。
- ・ 6月中に成案をまとめ、7月編成の予算案へ入れる。
(5/11～5/29 パブリックコメントが募集されている)
- ・ プロジェクトチーム(PT)は4月、1億円以上の445事業のうち106事業を廃止・削減する改革プランの試案公表。
- ・ 2014年度までの3年間で、事業費の見直しで488億円の財政削減。

市政改革プラン財政効果(12年度～14年度)

- ・ 市有地の売却・・・554億円
- ・ 事業の見直し・・・488億円
- ・ 人件費の削減・・・408億円
- ・ 随意契約見直し・266億円
- ・ その他・・・・・・52億円
- ・ 財政効果合計・1768億円

[特徴]

高齢者、子ども、教育支援、家庭環境の恵まれない子ども、障がい者支援、共働き世帯支援などをことごとく廃止、削減。

市民活動、男女参画、文化・芸術などを敵視。活動拠点を奪う。

平和、人権、男女平等、反差別などの施設・活動を敵視。

この中には、市民の命に直結するものもある。橋下市長は、市民の生活を守るべき行政の義務として行われているセーフティネットの施策を「住民サービス」「ニーズ」に解消し、費用対効果で切り捨てようとしている。

他方で、25億円を要する御堂筋プール構想の提起が平気でなされたり、2000億円の赤字を見込む阿倍野再開発事業の継続など企業・資本の利益に結びつくものは確保されている。

当然、施設・事業の廃止に伴い、大規模な人件費削減＝人員削減が組み込まれている。万人単位での整理解雇が問題になる。

[4月PTから「改革プラン」の変更など]

4/5のPT案発表以降批判が相次ぎ、いくつかの点について廃止や削減を撤回した。しかし基本構造は変わっていない。

- ・ 70歳以上が市営地下鉄・バスを無料利用できる敬老パス制度の見直しは、自己負担や上限額を設定した当初3案から5案に修正。
- ・ 大阪市音楽団の廃止。文楽協会や大阪フィルハーモニー交響楽団への補助金25%カットは修正

案でも維持。

- ・区民センターは、当初試案で34館から9館に統廃合するとしていたが、修正案で統廃合を白紙に。(現状存続)
- ・学童保育事業は同種事業(いきいき)と統合し補助金を全廃する予定だったが、存続するように修正し3年後に再検証。
- ・高齢者や障害者など21万世帯への上下水道基本料金減免は試案通り廃止。新たに低所得者対策を検討。
- ・新婚世帯への家賃補助事業の廃止は修正案でも維持。しかし削減額を修正して各区長ごとの判断で継続する場合もある。
- ・長居障害者スポーツセンター(2館)は1館廃止から当面継続。
- ・青少年野外活動施設(3館)は全館廃止から1館存続された。
- ・市民プールの24カ所を9カ所に絞り込む。
- ・市民交流センター廃止。
- ・男女共同参画センター(クレオ大阪)の廃止。
- ・「老人憩いの家」の運営補助も廃止から半額補助に修正。
- ・低所得者の国民健康保険料を減免する施策の廃止は維持されたが削減額を修正し、福祉バス補助金や社会福祉協議会への交付金も削減を維持。
- ・「子どもの家」は補助金廃止を撤回したが、「留守家庭児童対策事業」(学童保育)に移行し、補助を半減。
- ・地域密着型バス(赤バス)の大幅削減

人員削減

- ・2011年10月現在約3万8000人の職員を2015年10月に約1万9000人まで削減。
- ・本庁舎や区役所、市教委などの職員や教員約2万1600人から大阪府との業務統合や退職で年900~450人ペースで削減。
- ・地下鉄やバス事業の職員6800人、ごみ収集や焼却関連の職員2500人を含め病院、保育園・幼稚園などで民営化や独立行政法人化など外部委託を進め非公務員化で1万6400人の削減を目指す。

職員基本条例(案)にある、統廃合に伴う分限処分。

大阪市改革プラン詳細（５／１１発表）

【直接サービス】

○国民健康保険

現４２６億円 後４１５億３３００万円 削１０億６７００万円（１０億６７００万円）

《変》低所得者に対する３割減免を廃止

《変》３割減免廃止を含め所得２００万円層の保険料負担が、府下平均程度になるように繰入金を削減（参考例で１万円程度の保険料値上げ。３割減免が２割になるケースでは、より負担増になると思われる）

《変》出産一時金を、第２子、第３子で「他都市水準」へ引下げ

《変》医師会等への委託事業を廃止

○上下水道料金福祉措置

現３９億６６００万円 後 廃止 削３９億６６００万円（３９億６６００万円）

（事）重度障害者世帯、ひとり親世帯、高齢者世帯、精神障害者世帯等に上下水道料金の基本料金相当額（１５７６円）を減免

《変》廃止

[留] 低所得者対策の必要性について検討

○敬老パス

現８９億８９００万円 後３９億８６００万円 削５０億３百万円（５０億３百万円）

《変》「利用額の５０％負担、上限２万円、私鉄利用拡大」など５案を検討

○がん検診・総合健康診査事業（ナイスミドルチェック）

現１億６８００万円 後 廃止 削１億４４００万円（１億３７００万円）

《変》がん検診事業のうち総合健康診査事業（ナイスミドルチェック）を廃止
事業費と削減額の乖離理由は、不明

○新婚世帯向け家賃補助

現４８億５０００万円 後 廃止 削４８億５０００万円（４２億８５００万円）

（事）新婚世帯に対する民間住宅家賃の一部補助

《変》廃止（当面は、新規募集の停止）

《変》平成２５年度から、住宅施策に限定しない、地域の実情に応じた、若年層全般に対する幅広い支援策として再構築（ただ、予算は全額廃止なので、予算上考慮されていないことになるが？）

【地域】

○地域福祉活動支援

現１２億８９００万円 後４億３８００万円 削８億１３００万円（８億７００万円）

《変》中学校区に１名配置の地域生活支援ワーカーを１２８名から２４名に縮小し、地域生活支援事業は予算の範囲内で相談支援体制を再構築。

《変》小学校区単位の地域ネットワーク委員会の事務局を担うネットワーク推進員を廃止し、地域活動協議会の実施方法とあわせ、区で検討し再構築。

《変》ひとり暮らし高齢者等対象とした会食・配色サービス「食事サービス事業（ふれあい型）」は、食事にこだわらず、喫茶・軽食など経費の縮減を図る。区長が見直し後の予算の中で、実施方法を判断。

《変》小学校区単位で地域の高齢者の自主活動などを行う拠点の老人憩いの家は、運営助成金（１

ヶ所43万8千円)を運営経費の1/2補助に切り替え。使用者は高齢者限定にならないようにし、「老人憩いの家」の名称も変更。

○赤バス運営費補助

現15億1300万円 後4億4000万円 削10億7300万円(10億7300万円)

《変》4億4000万円をひとつの目途に、区長会において経費削減効果が大きくなるよう事業再構築(一般的には、路線の大幅廃止)

《変》15億1300万円より、10億円削減する

【地域施設】

○区民センター

現10億4500万円 後10億4500万円 削 無し

《変》今後、区庁舎の統合時に、区民への会議室の開放を検証し、区民センターの見直しを図る

《変》建替え時には、ホール機能の必要性を検証する

○老人福祉センター

現5億3600万円 後3億7100万円 削1億6500万円(1億6500万円)

(事)高齢者の生きがい作り拠点として、各種相談、講座、レクリエーションなどを実施。老人クラブの活動拠点。

《変》26ヶ所を18ヶ所に削減(大阪都実現後の特別区に2ヶ所ずつ)

○各区屋内プール

現20億5700万 後7億7100万円 削12億8600万円(12億2300万円)

《変》24ヶ所を9ヶ所に削減(大阪都実現後の特別区に1ヶ所ずつに)

○スポーツセンター

現7億6700万 後2億8800万円 削4億7900万円(4億7400万円)

《変》24ヶ所を9ヶ所に削減(大阪都実現後の特別区に1ヶ所ずつに)

○子育て支援

現11億4100万円 後8億5700万円 削2億8400万円(2億8400万円)

《変》子育て活動支援事業は、ファミリーサポートセンター事業と共に、事業拠点24ヶ所を18ヶ所に統合し、事業者を公募へ(当該予算の範囲で、ファミリーサポートセンター事業も実施する)

《変》地域子育て支援拠点事業(交流の場の提供)は継続。

《変》子育ていろいろ相談センターは、廃止。

○市民交流センター

現10億5300万円 後 廃止 削10億5300万円(10億3300万円)

(事)各地域の地域老人福祉センター、人権文化センター、青少年会館を市内10箇所の市民交流センターに集約したもの

《変》廃止

○教育相談事業

現3億9400万円 後3億4900万円 削4500万円(4200万円)

《変》相談事業、不登校児童支援の通所事業を行うサテライトの設置場所を、廃止予定の市民交流センター等から開設場所を再検討のうえ、14ヶ所から9ヶ所へ削減(大阪都実現後の特別区に1ヶ所ずつの意味か?)

【保育所】

○保育料の軽減

現 4 億 6 6 0 0 万円 後 4 0 億 1 6 0 0 万円 削 1 億 5 0 0 0 万円 (1 億 5 0 0 0 万円)

《変》非課税世帯からも保育料を徴収する

《変》保育料を全体として 1 億 5 0 0 0 万円程度引き上げる

○ファミリーサポートセンター事業

現 1 億 5 6 0 0 万円 後 0 円 削 1 億 5 6 0 0 万円 (1 億 3 7 0 0 万円)

(事) 児童の預かり援助を受ける希望者と提供希望者の連絡調整を、社会福祉協議会へ委託

《変》「子育て活動支援事業」と共に公募し、予算は「子育て活動支援事業」へ移行。(「子育て活動支援事業」側では、追加費用の計上は行わない)

《変》「子育て活動支援事業」と共に 2 4 ヶ所を 1 8 ヶ所へ統合。

○1歳児保育特別対策費

現 8 億 9 9 0 0 万円 後 廃止 削 8 億 9 9 0 0 万円 (8 億 9 9 0 0 万円)

(事) 国の保育士配置基準 1 歳児 6 人に保育士 1 人を、大阪市は 5 人に保育士 1 人のため、保育士増加分の人員費を民間保育所に補助

《変》大阪市営の保育所も 1 歳児 6 人に保育士 1 人へ保育士を減らすため、補助金を廃止

○民間保育所職員給与改善費

現 1 億 2 0 0 万円 後 廃止 削 1 億 2 0 0 万円 (1 億 2 0 0 万円)

《変》廃止

【小学校・中学校】

○学校給食

現 2 億 8 2 0 0 万円 後 1 億 6 2 0 0 万円 削 1 億 2 0 0 0 万円 (1 億 2 0 0 0 万円)

(事) 給食事業の充実と保護者負担の軽減のために、大阪市学校給食協会へ交付金

《変》食材配送費を保護者負担に切り替える。(給食費の値上げ)

《変》委託事業化する

○学童保育、子どもの家事業への補助及び いきいき放課後事業

現 3 9 億 6 9 0 0 万円 後 3 9 億 2 0 0 万円 削 6 7 0 0 万円 (5 4 0 0 万円)

《変》いきいき放課後事業は、公募化し、時間延長などを図る。

《変》子どもの家事業は、留守家庭児童対策事業(学童保育)へ移行。(有料化)

《変》学童保育はいきいき放課後事業への移行を図るが、移行しきれない部分については、いきいき放課後事業の補完的役割として補助を継続する。

《変》現在無料のいきいき放課後事業も、一部有料化などを検討

○学校維持運営費

現 1 0 3 億 7 0 0 0 万円 後 1 0 3 億 5 9 0 0 万円 削 1 1 0 0 万円 (1 1 0 0 万円)

(事) 学校の日常の消耗品や備品の購入、図書の補充、高熱水費、施設設備の修繕など

《変》統廃合方針で調整を始める小学校 6 校分と中小一貫校移行小学校 2 校分の経費を削減

○学校元気アップ地域本部事業

現 3 億 6 3 0 0 万円 後 1 億 7 3 0 0 万円 削 1 億 9 0 0 0 万円 (1 億 4 6 0 0 万円)

(事) 中学校区に学校と地域をつなぐコーディネーターとして「学校元気アップ支援員」を配置する。

《変》学校元気アップ支援員に外部人材を積極的に活用する。(予算額、削減額は、「非常勤嘱託

職員118人を有償ボランティア127人に切り替える」に対応)

○体験型学習

現1億9700万円 後 廃止 削1億9700万円(7700万円)

(事)小学校、中学校、特別支援学校での「自然体験学習」「ボランティア体験学習」など体験活動

《変》廃止(「事業の再構築を図る」としているが、最終年度の予算額は0円)

【施設】

○障がい者スポーツセンター

現6億6300万円 後6億100万円 削6200万円(6200万円)

(事)長居障害者スポーツセンターと舞洲障害者スポーツセンターを運営

《変》2館のあり方は、府市統合本部で議論。

《変》長居障害者スポーツセンターは、大規模更新時期まで継続し、広域への移管に向け取り組む。

《変》舞洲障害者スポーツセンターの宿泊施設は、収支均衡策を講じ、毎年検証。

《変》市外利用者の負担を検討

○弘済院

現9億3000万円 後 7億9000万円 削1億4000万円(5000万円)

(事)養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、認知症専門特別養護老人ホーム、附属病院

《変》認知症専門特別養護老人ホームは民営化、附属病院は廃止又は民営化を検討。

《変》特別養護老人ホームは、民営化を検討。

《変》養護老人ホームは廃止。

(削減額等は、養護老人ホームの廃止のみ計上)

[留] 附属病院のあり方は、府市統合本部病院タスクフォースの検討対象

○軽費老人ホーム補助金

現6億円 後5億2100万円 削7900万円(7900万円)

(事)軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対するサービス提供経費の補助

《変》加算部分を廃止

○市民病院

現97億9900万円 後92億9900万円 削5億円(5億円)

(事)総合医療センター、十三市民病院、住吉市民病院

《変》一床当りの繰出金を府の水準に削減

○住まい情報センター

現3億7900万円 後1億7200万円 削2億7百万円(1億1500万円)

(事)センターを拠点に、住宅に関するトラブル相談、住まいに関するセミナーやライブラリーなどの啓発事業、住宅情報の提供、住まいのミュージアム運営

《変》住まいの相談や啓発事業は区役所へ移管

《変》住宅情報の提供は、廃止

《変》住まいのミュージアムは、他の博物館との統合または廃止

○青少年野外活動施設

現1億9200万円 後 8300万円 削1億900万円(1億800万円)

(事)伊賀青少年野外活動センター、信太山青少年野外活動センター、びわ湖青少年の家

《変》伊賀青少年野外活動センター、廃止

《変》びわ湖青少年の家、府市統合本部での議論はあるが、市としては廃止

《変》信太山青少年野外活動センター、当面存続。ただし、今後の状況により改めて判断。

○生涯学習センター

現5億6200万円 後3300万円 削5億2900万円(5億2800万円)

(事)総合生涯学習センターと4つの市民学習センター

(事)生涯学習情報の提供・相談、ボランティアの育成、市民の自主的学習に貸室

《変》廃止、民間実施の講座等への助成などに切り替え

○男女共同参画センター(クレオ大阪)

現5億8100万円 後1億500万円 削4億7600万円(4億5600万円)

(事)5ヶ所のセンターを拠点に、女性問題等の情報提供、セミナー・イベント開催、啓発、女性総合相談

《変》センターは5ヶ所とも廃止 セミナー・イベント開催も廃止

《変》情報提供、啓発、相談事業は、区役所・区民センター等で実施

○キッズプラザ運営補助

現4億5800万円 後4億5800万円 削0円(0円)

(事)子供のための体験型学習施設の入館料を低廉にし、学習機会を提供

《変》基礎自治体としては廃止。今後については、府市統合本部で検討。

○環境学習センター

現1億5500万円 後 廃止 削1億5500万円(1億4100万円)

(事)環境講座、農事イベント、環境に関する展示を通じた啓発など

《変》廃止

《変》環境講座等の事業は、区単位で実施(ただし、予算は計上せず)

【団体補助】

○地域活動団体との連携・協働促進による地域コミュニティーづくり事業

現4億8500万円 後3億6400万円 削1億2100万円(1億2100万円)

《変》コミュニティー協会への団体運営補助としての性格が強いとして25%削減。

《変》削減額などは、今後、再度精査

○社会福祉協議会交付金

現18億6300万円 後13億9700万円 削4億6600万円(4億6100万円)

《変》団体運営補助としての性格が強いとして25%削減。

《変》削減額などは、今後、再度精査

○大阪フィルハーモニー協会及び文楽協会

現1億6200万円 後1億2200万円 削4000万円(4000万円)

《変》助成金の25%を削減

【その他】

○あいりん施設関連

現6億1700万円 後3億5200万円 削2億6500万円(1億3000万円)

《変》大阪社会医療センターは(入院機能を廃止し)診療機能のみに。

《変》あいりん生活道路環境美化事業・あいりん高齢日雇労働者等除草等事業は、特定非営利法人

への随意契約を公募化

○大阪バイオサイエンス研究所

現6億1900万円 後 廃止 削6億1900万円(6億1900万円)

(事) バイオサイエンスの研究や研究者養成の運営費補助

《変》補助金廃止 自律的経営を促す

○国際ビジネスプロモーション活動

現2億8200万円 後1億1300万円 削1億6900万円(1億6900万円)

(事) IBPC大阪ネットワークセンターを拠点に、中小企業を対象とした国際ビジネス活動の支援、国内外企業の誘致

《変》基礎自治に関する事業に特化。事業内容は精査し、さらなる削減へ。

《変》大阪府・商工会議所と共同の大阪外国企業誘致センターは継続

○ATC関連事業

(事業費見通しの記載なし)

《変》補助金は廃止し、その他事業も効果を検証

○音楽団

現1億円 後 廃止 削1億円(5200万円)

《変》廃止

《変》上記予算額その他、人件費が4億1000万円

○海外事務所

現1億9400万円 後3000万円 削1億6400万円(1億6400万円)

《変》シカゴ、パリ、シンガポール事務所を廃止

《変》上海事務所は、大阪府の事務所と共同化し4800万円から3000万円へ削減

○ごみの管路輸送

現1億2700万円 後1億2200万円 削500万円(500万円)

(事) 南港と森之宮地区で実施の輸送管で各家庭からごみを焼却工場へ

《変》廃止 普通ごみ収集へ移行

《変》森之宮平成25年度、南港平成27年度廃止(削減額は平成26年度状況)

《変》民地内の輸送管等の設備撤去等の経費を最小限に抑える必要がある(撤去費用が莫大という話の裏返しと思われる)

市民利用施設の見直し

○いきいきエイジングセンター 廃止

○大阪南港魚つり園 廃止

○クラフトパーク 廃止を含めて検討

○舞洲野外活動施設 廃止を含めて検討

○大阪南港野鳥園 廃止を含めて検討

○水の館ホール・陳列館ホール 廃止を含めて検討

(パーベキュー広場等を含む)

○子育ていろいろ相談センター 現施設は廃止。地域の子ども・子育てプラザ等へ機能移転

○愛光館(母子福祉センター) 現施設廃止で、区保健福祉センター等への機能移転や大阪府母子福祉センターとの統合を検討

- 総合生涯学習センター 地域の生涯学習ルームや区民センター、老人福祉センターなどへ機能移転後、受益者負担の引き上げを検討
- 市民学習センター 地域の生涯学習ルームや区民センター、老人福祉センターなどへ機能移転後、受益者負担の引き上げを検討
- 社会福祉研修・情報センター 大阪府社会福祉協議会の社会福祉研修センターとの統合を検討
- 芸術創造館 青少年センターとの統合、受益者負担の見直しを検討
- 社会福祉センター 使用料免除の見直しや有償貸付での民営化などを検討
- リフレうりわり 施設の有償貸付での民営化などを検討

補助金の見直し（全体 6億9366万円に対する削減額3億165万円）

シルバーボランティアセンター運営補助金

現281万5千円 後140万7千円 削140万8千円

指定老人憩いの家運営補助金

現255万円 後 廃止 削255万円

大阪ホームレス就業支援センター事業補助金

現450万円 後 廃止 削450万円

大阪市障害者職業能力開発訓練施設運営助成

現6266万3千円 後5519万9千円 削746万4千円

点字図書館運営補助金（盲人情報文化センター）

現6671万5千円 後6205万2千円 削466万3千円

大阪市精神障害者社会復帰施設運営補助金

現6803万4千円 後 廃止

家庭保育・ベビーセンター助成事業補助金

現9863万9千円 後 廃止 削9863万9千円

児童遊園運営助成金

現836万円 後418万円 削418万円

民間保育所賃料等補助金

現718万円 後 廃止 削718万円

学校法人に対する補助金

現2650万円 後 廃止 削2560万円

大阪市PTA協議会運営補助金

現120万円 後 廃止 削120万円

（財）大阪市中小企業勤労福祉サービスセンター管理運営事業補助金

現5200万円 後 廃止 削5200万円

港湾労働者福利厚生事業補助金

現300万円 後 廃止 削300万円

住民参加による街づくりの促進のための助成

現50万円 後 廃止 削50万円

住宅地区改良事業等におけるまちづくり協議会助成

現2968万円 後177万円 削2791万円

男女共同参画推進にかかる地域女性団体活動補助金

現 335万4千円 後 261万6千円 削73万8千円

UNEP支援事業補助金(地球環境センター活動支援補助金)

現8666万1千円 後5706万8千円 削2959万3千円

大阪市ユースオーケストラ運営補助金

現184万円 後 廃止 削184万円

私立保育園連盟運営補助金

現1470万円 後 廃止 削1470万円

大阪市消費生活合理化協会運営補助金

現123万円 後 廃止 削123万円

各種学校に対する補助金

現 2750万円 後 廃止 削2760万円

大阪第一人権擁護委員協議会事業補助金

現230万円 後150万円 削60万円

大阪人権博物館運営費補助

現5132万3千円 (廃止に向けて検討中)

(その他)

分担金 5件 1億1796万円のうち、2643万円を削減

国関係法人等への会費等 50件 1134万円のうち、1134万円を削減